

2024 年度 ディスクロージャー資料

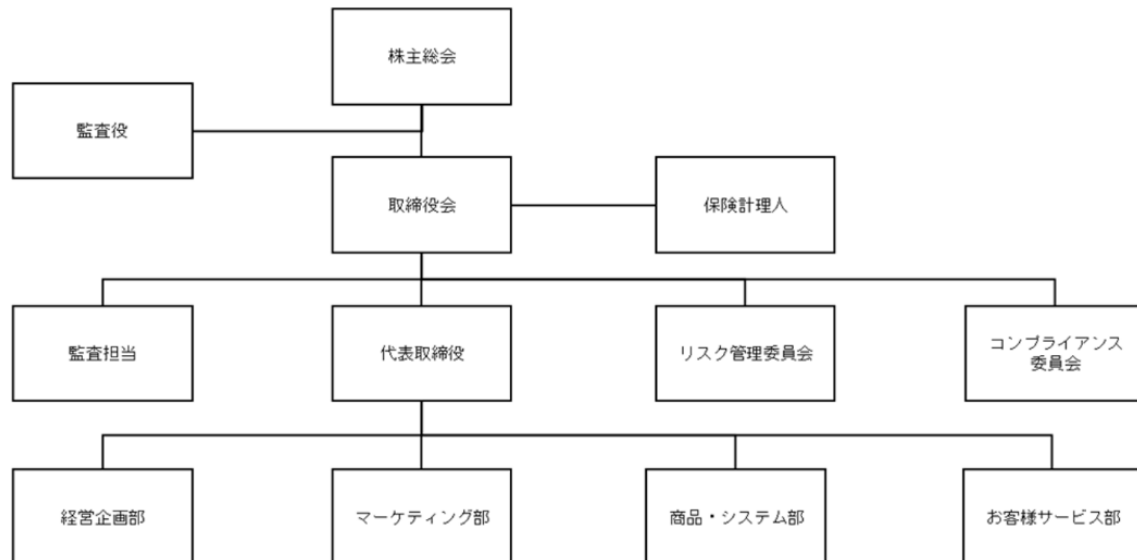
株式会社 justInCase

目次

1. 概況および組織に関する事項	3
(1) 経営の組織	3
(2) 株主（2025 年 3 月 31 日現在）	3
(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2025 年 3 月 31 日現在）	3
2. 主要な業務の内容	3
3. 主要な業務に関する事項	4
(1) 直近の事業年度における業務の概況	4
(2) 直近 5 事業年度の財産および損益の状況等（2025 年 3 月 31 日現在）	5
(3) 保険金等の支払能力の充実の状況	6
4. 運営に関する事項	7
(1) リスク管理の体制	7
(2) 法令順守の体制	7
(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関	8
5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	9
(1) 業務の状況を示す指標等	9
(2) 保険契約に関する指標	10
(3) 経理に関する指標等	12
(4) 資産運用に関する指標等	13
貸借対照表	14
損益計算書	15
キャッシュ・フロー計算書	16
個別注記表	20

1. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株主（2025 年 3 月 31 日現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	普通株式 9,854,200 株	100.00%

(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2025 年 3 月 31 日現在）

氏名	役職名	重要な兼職
小泉 洋夫	代表取締役	
石橋 洋平	取締役	
出井 学	取締役	ソニー生命保険株式会社 取締役 ソニー・ライフケア株式会社 取締役
高橋 洋和	取締役	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 成長戦略室 ゼネラルマネジャー
中島 正人	監査役	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 監査部長

2. 主要な業務の内容

事業	商品
少額短期保険業	モノ修理費用保険、保険期間短縮型普通傷害保険、総合医療保険、がん保険

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における業務の概況

当事業年度における少額短期保険業界の状況は、2024 年 9 月末時点において一般社団法人日本少額短期保険協会の加盟会社業者数が 121 社（前年同期比+2 社）、保険契約数が 1,197 万件（前年同期比 7%増）となるなど、業界全体としては引き続き順調な成長を維持しております（注）。

当社におきましては、2024 年 4 月にシンプル医療ほけん（旧コロナ助け合い保険）について保険収支改善を目的として総合医療保険約款第 12 条（保険契約の更新）の取扱い、及び保険料の改定を行いました。また、2024 年 10 月には新たにシンプル入院ほけんをリリースしました。

当事業年度における保険契約者数については、シンプル医療ほけん（旧コロナ助け合い保険）の契約数が販売停止及び改定の影響により 8.9 千件（前年同期比 31%減）となるなど、当社が提供する保険商品の総契約者数は 2 万 4 千人（前年同期比 12%減）となりましたが、わりかん がん保険については 8.0 千件（前年同期比 9%増）となるなど、総契約者数の減少は前年度から改善傾向となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、保険料等収入 231,686 千円、保険金等支払金 175,993 千円、経常損失 47,580 千円、税引前当期純損失 47,580 千円、当期純損失 47,852 千円となりました。

なお、2024 年 12 月 24 日付でソニーフィナンシャルグループ株式会社が当社の発行する全株式を取得し、当社はソニーフィナンシャルグループに加入しました。あわせて、2025 年 1 月 10 日付で、ソニーフィナンシャルグループ株式会社を引受先として 1 億円の資本増強を行い、財務の健全性を確保いたしました。

今後は、ソニーフィナンシャルグループの一員として当社の商品開発力とソニー生命・ソニー損保等のグループ会社が持つ顧客基盤、販売チャネルを組み合わせることで、より多くのお客さまに新しい保険商品・サービスを提供し、持続的な事業基盤の確立を進めていくとともに、少額短期保険業界の発展に寄与してまいります。

（注）一般社団法人日本少額短期保険協会プレスリリース

(2) 直近 5 事業年度の財産および損益の状況等 (2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 (当事業年度)
経常収益	104,931	638,089	617,487	288,113	234,164
経常損益	131,668	△33,667	△12,916	△47,012	△47,580
当期純損益	△27,026	△33,957	△13,206	△47,302	△47,852
資本金の額	165,620	165,620	180,620	180,620	230,603
発行済株式の 総数 (株)	16,661	1,666,100	8,188,100	8,188,100	9,854,200
純資産額	103,290	69,333	86,128	38,825	90,938
総資産額	208,289	326,676	174,297	80,370	138,940
責任準備金 残高	5,606	46,414	28,421	21,356	22,936
有価証券残高	—	—	—	—	—
ソルベンシー・ マージン比率 (%)	3027.8	888.0	1,388.0	779.6	1,415.3
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	6	11	6	6	13
正味収入保険料 の額	43,791	71,163	311,898	111,854	111,681

(注) 2020 年 6 月 12 日付で株式分割を行っております。

(3) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

	2023 年度	2024 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	55,827	110,459
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	38,825	90,938
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	17,002	19,521
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
(2) リスクの合計額（ $\sqrt{(R1^2 + R2^2)} + R3 + R4$ ）	14,322	15,609
保険リスク相当額	13,863	15,063
R1 一般保険リスク相当額	13,863	15,063
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	755	1,284
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	374	1,021
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	357	262
再保険回収リスク相当額	23	—
R3 経営管理リスク相当額	438	490
(3) ソルベンシー・マージン比率(1)/（(1/2) × (2)（%））	779.6	1,415.3

4. 運営に関する事項

当社ではビジョンとして掲げる「助けられ、助ける喜びを、すべての人へ。」の実現を目指し、ソニーフィナンシャルグループの一員として、ソニーフィナンシャルグループ行動規範をはじめとしたグループ基本方針等を遵守し、適正な事業活動を遂行いたします。

(1) リスク管理の体制

- 1 当社は、適切なリスク管理の向上ならびにリスク重視の風土の醸成を図り、リスク管理方針および諸規程を遵守し、適切な業務運営を遂行するため、「リスク管理委員会規程」を定め、「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」にてリスクの把握やリスク課題の抽出、対応方針・方策の立案等を議論し、リスク管理の徹底を図ります。
- 2 当社は IT を駆使して保険サービスを提供する会社としてシステムリスクを最も重要なリスクの一つととらえ、平時におけるシステム運用や障害等発生時における対応について、組織的・機動的な態勢を構築します。
- 3 当社は平時から危機を未然に防ぎ、危機が発生した場合に迅速かつ的確に行動するための対応ルールを規程・マニュアル等で策定します。
- 4 当社の再保険に関する基本方針は、財務上の健全性と長期的に安定した経営を確保し、少額短期保険業者としてすべての保険契約者・被保険者に対する保険契約上の責務を確実に履行していくため、当社の保有するリスクを適切に管理し、有効な再保険カバーによるリスクの転嫁・軽減に努めるとしています。

再保険の出再先の選考にあたっては、格付機関から一定以上の格付けを有し、再保険市場において長期にわたる実績があり、信頼性と安定性について一定の評価を得ていることを条件としています。2024 年度末現在、スタンダード&プアーズ社（S&P 社）による格付けで AA-とされる、PartnerRe Ltd. と再保険契約を締結し、当社の保有するリスクの一定割合を移転しています。

(2) 法令順守の体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、当社のすべての役員・社員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築します。

- 1 当社は、コンプライアンスに係る最上位規範として「ソニーフィナンシャルグループ行動規範」を遵守し、企業倫理を確立します。役職員の行動規範等を定めた「コンプライアンス基本方針」や「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図り、法令等に違反する行為を未然に防止します。
- 2 社内研修等の実施により、すべての役職員等に対して定期的にコンプライアンスに関する周知徹底を図ります。
- 3 「コンプライアンス委員会規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置・運営し、役職員や代理店等において法令等に違反する行為が発見された場合には、直ちに取締役会および監査役に対して報告します。また、適切な手続きを経て主務官庁への報告等必要な処理を実施するとともに、違反した役職員や代理店等に対して十分な教育および監督をします。

- 4 当社は、被監査部門から独立した内部監査担当を設置するとともに、内部監査規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備します。

(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しています。当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努めますが、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）をご利用いただくことができます。

《指定少額短期保険業務紛争解決機関》

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL : 0120-82-1144

FAX : 03-3297-0755

受付時間：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

9:00～12:00、13:00～17:00

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 業務の状況を示す指標等

1 正味収入保険料

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	33,754	30.2%	29,792	26.7%
医療保険	78,100	69.8%	81,888	73.3%
合計	111,854	100.0%	111,681	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金＋その他再保険収入－再保険料－解約返戻金等

2 元受正味保険料

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	33,754	17.5%	29,792	17.3%
医療保険	158,677	82.5%	142,625	82.7%
合計	192,432	100.0%	172,418	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、当社元受における正味の収入保険料で、払い込まれた保険料から、解約返戻金及びその他返戻金を差し引いた額をいいます。

3 支払再保険料

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
医療保険	84,844	100.0%	60,736	100.0%
合計	84,844	100.0%	60,736	100.0%

4 保険引受利益

(単位：千円)

2023 年度	2024 年度
△47,012	△47,580

(注) 保険引受利益は、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

5 正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	13,529	22.2%	10,392	18.6%
医療保険	47,384	77.8%	45,596	81.4%
合計	60,914	100.0%	55,988	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

6 元受正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	13,529	9.9%	10,392	9.0%
医療保険	123,528	90.1%	104,864	91.0%
合計	137,058	100.0%	115,256	100.0%

7 回収再保険金

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
医療保険	76,144	100.0%	59,268	100.0%
合計	76,144	100.0%	59,268	100.0%

(2) 保険契約に関する指標

1 契約者配当金

該当事項はありません。

2 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉

2023 年度			2024 年度		
正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
54.5%	94.6%	149.0%	50.1%	92.2%	142.3%

(注) 1. 正味損害率とは、以下の算式により算出しています。

正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100

2. 正味事業費率とは、以下の算式により算出しています。

正味事業費率＝(保険引受に係る事業費－再保険手数料)÷正味収入保険料×100

3. 正味合算率とは、以下の算式により算出しています。

正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

3 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率〈コンバインド・レシオ〉

2023 年度			2024 年度		
発生損害率	元受事業費率	元受合算率	発生損害率	元受事業費率	元受合算率
71.2%	55.0%	126.2%	66.8%	59.7%	126.6%

(注) 1. 発生損害率とは、以下の算式により算出しています。

発生損害率＝出再控除前の発生支払保険金÷出再控除前の既経過保険料×100

2. 元受事業費率とは、以下の算式により算出しています。

元受事業費率＝保険引受に係る事業費÷出再控除前の既経過保険料×100

3. 元受合算率とは、以下の算式により算出しています。

元受合算率＝発生損害率＋元受事業費率

4. 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の算式により算出しています。

出再控除前の発生支払保険金＝保険金等＋出再控除前の支払備金積増額

5. 出再控除前の既経過保険料とは、以下の算式により算出しています。

出再控除前の既経過保険料＝保険料－出再控除前の未経過保険料積増－発生解約返戻金等

4 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	2023 年度	2024 年度
出再先保険会社の数	1 社	1 社
出再保険料のうち上位 5 社の割合	100.0%	100.0%

5 出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2023 年度	2024 年度
A 以上	100.0%	100.0%

(注) 格付区分は、スタンダードプアーズ社（S & P 社）による各年度 3 月末時点の格付に基づいております。

6 未収再保険金の額

(単位：千円)

	2023 年度	2024 年度
未収再保険金額	2,312	—

(3) 経理に関する指標等

1 支払備金

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	930	7.0%	744	5.3%
医療保険	12,435	93.0%	13,316	94.7%
合計	13,366	100.0%	14,061	100.0%

2 責任準備金

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	7,049	33.0%	7,632	33.3%
医療保険	14,307	67.0%	15,303	66.7%
合計	21,356	100.0%	22,936	100.0%

3 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	合計
費用保険	2,362	5,269	—	7,632
医療保険	1,052	14,251	—	15,303
合計	3,414	19,521	—	22,936

4 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—
医療保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円)

上昇率	発生損害率が 1%上昇すると仮定		
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額の増加額 ＝既経過保険料×1%		
経常利益の減少額	2023 年度		2024 年度
	1,924		1,722

(4) 資産運用に関する指標等

1 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	37,470	46.6%	102,185	73.5%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	37,470	46.6%	102,185	73.5%
総資産	80,370	100.0%	138,940	100.0%

2 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	2023 年度		2024 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	0	0.0%	41	0.0%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	0	0.0%	41	0.0%
その他	—	—	—	—
合計	0	0.0%	41	0.0%

3 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません。

4 国債証券、地方債証券、政府保証債証券、証券取引法第2条第1項第3号に規定する有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り

該当事項はありません。

5 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2024 年 3 月末現在	2025 年 3 月末現在	科目	2024 年 3 月末現在	2025 年 3 月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	37,470	102,185	保険契約準備金	34,722	36,997
預貯金	37,470	102,185	支払備金	13,366	14,061
再保険貸	2,312	—	責任準備金	21,356	22,936
有形固定資産	0	85	再保険借	—	1,391
その他の有形固定資産	0	85	その他負債	6,821	9,612
その他資産	15,537	21,668	未払法人税等	290	406
未収入金	45	45	未払金	4,525	8,818
前払費用	1,124	1,584	未払費用	253	338
未収収益	14,273	18,084	預り金	253	50
その他の資産	143	1,954	その他の負債	1,500	—
供託金	25,000	15,000	負債合計	41,544	48,001
資産合計	80,370	138,940	(純資産の部)		
			資本金	180,620	230,603
			資本剰余金	179,620	229,603
			資本準備金	179,620	229,603
			利益剰余金	△321,416	△369,269
			その他利益剰余金	△321,416	△369,269
			繰越利益剰余金	△321,416	△369,269
			株主資本合計	38,825	90,938
			純資産合計	38,825	90,938
			負債・純資産合計	80,370	138,940

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2023 年度	2024 年度
	2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日
経常収益	288,113	234,164
保険料等収入	272,843	231,686
保険料	192,432	172,418
再保険収入	80,411	59,268
回収再保険金	76,144	59,268
その他再保険収入	4,267	—
責任準備金等戻入額	7,064	—
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	7,064	—
資産運用収益	0	41
利息及び配当金収入	0	41
預貯金利息	0	41
その他経常収益	8,204	2,437
経常費用	335,126	281,745
保険金等支払金	221,903	175,993
保険金	137,058	115,256
再保険料	84,844	60,736
責任準備金等繰入額	5,963	2,274
支払備金繰入額	5,963	695
責任準備金繰入額	—	1,579
事業費	105,758	102,972
営業費及び一般管理費	105,319	102,217
税金	367	712
減価償却費	71	42
その他経常費用	1,500	505
その他の経常費用	1,500	505
経常損失（△）	△47,012	△47,580
特別損失	—	0
固定資産除却損	—	0
税引前当期純損失（△）	△47,012	△47,580
法人税及び住民税	290	271
法人税等合計	290	271
当期純損失（△）	△47,302	△47,852

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	2023 年度 2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	2024 年度 2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△47,012	△47,580
減価償却費	71	42
受取利息及び受取配当金	0	△41
支払利息	—	1
未払金の増減額（△は減少）	△7,107	2,792
未払費用の増減額（△は減少）	△352	85
未収収益の増減（△は増加）	3,630	△3,810
預り金の増減（△は減少）	△16,386	△203
支払備金の増加額（△は減少）	5,963	695
責任準備金の増加額（△は減少）	△7,064	1,579
再保険貸の増減額（△は増加）	△2,312	2,312
その他資産の増減額（△は増加）	20,668	△321
再保険借の増減額（△は減少）	△21,046	1,391
その他負債の増減額（△は減少）	—	—
小計	△70,920	△43,055
利息及び配当金の受取額	0	41
利息の支払額	△28	△1
法人税等の支払額	△921	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,869	△43,171

	2023 年度 2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	2024 年度 2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△128
敷金及び保証金の差入れによる支出	△12,000	△1,950
敷金及び保証金の返還による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,000	7,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	99,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	99,966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△83,869	64,715
現金及び現金同等物の期首残高	121,339	37,470
現金及び現金同等物の期末残高	37,470	102,185

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (自 2023 年 4 月 1 日
 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰 余金合 計	その他 利剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,620	179,620	179,620	△274,113	△274,113	86,128	86,128
事業年度中の 変動額							
当期純損失（△）	－	－	－	△47,302	△47,302	△47,302	△47,302
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の 変動額合計	－	－	－	△47,302	△47,302	△47,302	△47,302
当期末残高	180,620	179,620	179,620	△321,416	△321,416	38,825	38,825

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,620	179,620	179,620	△321,416	△321,416	38,825	38,825
事業年度中の 変動額							
新株の発行	49,983	49,983	49,983	—	—	99,966	99,966
当期純損失 (△)	—	—	—	△47,852	△47,852	△47,852	△47,852
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	49,983	49,983	49,983	△47,852	△47,852	52,113	52,113
当期末残高	230,603	229,603	229,603	△369,269	△369,269	90,938	90,938

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 272 条の 18 において準用する同法第 116 条第 1 項および第 3 項の規定に基づく準備金であり、同法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式（平成 18 年金融庁告示第 16 号）により計算し、積み立てております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(5) 追加情報

2024 年 12 月 24 日付けで、ソニーフィナンシャルグループ株式会社が当社の全株式を取得し、当社は同社の完全子会社となりました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	－ 千円
金銭債務	2,338 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

42 千円

(3) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	28,756 千円
同上に係る出再支払備金	14,695 千円
差引	14,061 千円

(4) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,414 千円
同上に係る出再責任準備金	－ 千円
差引（イ）	3,414 千円
異常危険準備金（ロ）	19,521 千円
計（イ＋ロ）	22,936 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

収益の総額	－ 千円
費用の総額	7,016 千円

(2) 収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	172,418 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	60,736 千円
差引	111,681 千円

② 正味支払保険金

保険金等	115,256 千円
回収再保険金	59,268 千円
差引	55,988 千円

③ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△5,160 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	△5,855 千円
差引	695 千円

④ 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△939 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－ 千円
差引（イ）	△939 千円
その他責任準備金繰入額（ロ）	2,519 千円
計（イ＋ロ）	1,579 千円

4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	102,185 千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	－ 千円
現金及び現金同等物	102,185 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,000,000 株	8,854,200 株	－株	9,854,200 株
S1 種種類株式	50,000 株	－株	△50,000 株	－株
S2 種種類株式	60,000 株	－株	△60,000 株	－株
S3 種種類株式	139,600 株	－株	△139,600 株	－株
A 種種類株式	416,500 株	－株	△416,500 株	－株
甲種種類株式	6,522,000 株	－株	△6,522,000 株	－株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソニーフィナンシャルグループ㈱	東京都千代田区	20,029,254	子会社の 経営管理	(被所有) 直接 100	出向者の受入	出向者給与の支払等※1	7,016	未払金	2,338
							増資の引受※2	99,966	資本金	49,983
									資本準備金	49,983

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※2 当社が1株につき60円で割り当てたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 9 円 23 銭
(2) 1株当たり当期純損失 5 円 59 銭